

令和5年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

宇和島市教育委員会

1 取組の目的

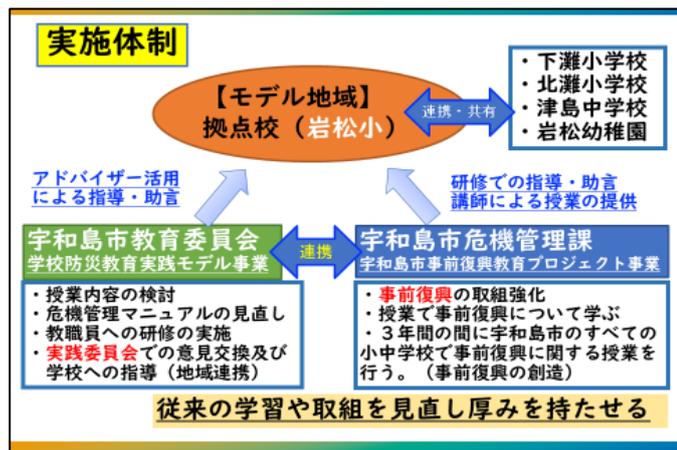
【事業目標】

- 「命を守る」ための防災教育を行う。モデル地域の児童・生徒・教職員・家庭・地域の防災意識を高める。
- 南海トラフ地震（津波）を想定した合同避難訓練を実施し、地域との連携を図る。
- 中核教員が、専門家の指導・助言による研修を受けたり、防災教育の授業を実施したりしてモデル地域内の総合的な防災力強化を図る。

2 実施体制

拠点校である宇和島市立岩松小学校を中心とした津島地域全体の防災力強化のために右図のような実施体制で事業を推進した。

学校の防災力強化の取組と合わせて、保護者や地域も巻き込んでより厚みのある防災教育の実施を目指した。



3 取組の内容

(1) 宇和島市防災教育研修会（8月2日）

- 講師：危機管理課 山口賢司 氏
「大災害を生き抜く～防災リテラシー向上のために～」
- 講師：愛媛大学防災情報センター
特定教授 山本 浩司 氏
「宇和島市の事前復興について」



「防災リテラシー」とは、災害に遭遇したとき、目の前の状況に対して適切に行動し、想定外の事態から自分自身を救う能力のことである。教職員は、災害時に児童生徒の安全確保のために最善を尽くすことは当然であるが、それを実現するためには、「家族が死傷していないこと、安全な備蓄、エネルギーの確保」が重要であるという言葉が印象的な内容であった。

「事前復興」とは、大災害としないための備え（事前実施：災害に強いまちづくり）と大災害となったときへの備え（事前準備：復興の計画づくり）に事前に取り組むものであり、その骨格は“まちづくり”と“人づくり”である。参加した教職員から、「災害後の復興については、大きな課題があることや目先の復興だけにとらわれず未来の子どもたちに何を残すのか、大きな問題点がたくさんあることを改めて痛感した。」という感想があった。人口流出の克服や災害に強い未来のまちづくりのビジョンの必要性を提言する内容であった。

(2) 宇和島市防災事前復興教育プロジェクトとの連携（防災の授業実践）

【小学生の授業プログラム】

- 小学校では5時間のカリキュラム設定とする。
- 2時間は講師（専門家）による講話や説明を行い、残りの3時間を学級担任による授業実践とする。



参加者：防災アドバイザー山本特定教授、各校の授業担当者、学年主任、市教育委員会担当者

場 所：拠点校及び地域の協力校 ※ 市内の対象校でも実施

内 容： 各校で実施する授業について、授業展開、使用するワークシートやプレゼン資料、発問や説明内容などの詳細を検討し、授業者が安心して実施しやすい授業展開を考えた。

(3) 授業実践

① 第1時：危機管理課 山口賢司 氏 による講話

「大災害が起こったときは、『命を守る』ために、瞬時の最良の判断が必要であり、行動はその判断の連続によって行われる。」



児童は、岩松校区の具体的な被害想定や避難の方法、必要な知識について学んだ。それを知った上で、自分たちの今後の生活にどう生かすかが重要であるということを真剣に考える様子が見られた。

② 第2時：富士建設コンサルタント 中村希久帆 氏 による講話

「まちを知る、大災害を知る。東日本大震災の時の地震、津波の実際の様子を知るとともに、立地条件が似ている岩松地区の被害想定や備えについて考える必要がある。」



中村さんは、まちが災害に遭うとどのようなことが起こるかということを映像やモデルで説明した。南海トラフ地震が起こった場合の地震や津波を想定した時、児童は、岩松校区でどのようなことが起こるのかということを考えた。

③ 第3時：学級担任による授業 ※公開授業

「岩松校区の大切なもの（歴史、自然、教育、行政、産業、ライフライン等）を具体的に考え、それらがどこにあるのか地図上に配置してみよう。」



配置が終わったら、班ごとに考えた大切なもの（守りたいもの）を理由も説明しながら紹介した。これらは児童が災害から守りたいものである。その地図上にハザードマップを重ねると、ほとんどのものが津波浸水地域の範囲内にあることが分かった。津波でまちの大切なものは失われ、被災者は帰る家を失っている可能性が高い。児童は驚きを隠せない表情で

あった。

④ 第4・5時：学級担任による授業

「南海トラフ大地震からまちの大切なものを守る方法をみんなで考えてみよう。」



児童は、班ごとにまちを守るためにどうすればいいか真剣に考え、自分たちのアイデアを理由も述べながら発表した。「水キープ大作戦」、「災害に強い高いビル」、「住宅支援作戦」等、たくさんのアイデアが出された。子どもたちが真剣に自分のまちを守りたいと考えていることが分かった。地域やふるさとを愛する気持ちが防災力強化につながっていく、また、どんな災害も人命が失われないことが最も大切であることを再認識した。

(4) 合同避難訓練（11月2日：岩松小学校、岩松幼稚園）

1枚の柵を挟んですぐ隣に岩松幼稚園があり、年に数回、岩松小学校と合同の避難訓練を行っている。児童が園児の手を引いて避難した。



地域の方やC S協力員が避難誘導をしながら「道路の状況を見て。」「家の塀は倒れてくるかもしれんぞ。」と、ところどころで声を掛けてくれた。この日は、P T A関係者や幼稚園の保護者も一緒に2次避難場所まで歩いた。

事前にP T A防災特別委員会の方々が避難路の整備や防災倉庫の整理を行った。奉仕作業時や自主活動により、枯れ葉や枝などを取り除き、斜面の急なところにはブロックで階段をつくり、避難路の安全を確保した。



(5) 学校防災教育実践モデル事業実践委員会（2回実施）

実践委員：18名（愛媛大学防災情報研究センター特定教授、宇和島市危機管理課長・アドバイザー、南予教育事務所社会教育主事、地元自主防災会長、地元地区区長、PTA会長、小中学校・幼稚園教職員、警察署駐在所長、津島消防署長、津島支所教育係、宇和島市教育委員会学校教育課長・課長補佐・指導係長）

各校の担当者等に事業の目的を告げるとともに共通理解の基、事業が実施できるように確認した。

拠点校の岩松小を中心に実施した取組内容を互いに紹介し共有したが、実践委員会が事業を推進する核とはならなかった。

【学校防災教育実践モデル事業実践委員会】
第1回・・・コロナ感染症拡大で中止
第2回 10月23日（月）
・学校防災教育実践モデル地域研究事業について
・現在の取組進捗状況
・防災教育の取組に関する協議
第3回 12月19日（火）
・現在の取組進捗状況
・岩松小学校（及び協力校）の取組紹介
・意見交換（自主防災会・PTA会長より）
・アドバイザーからの指導・助言
・危機管理マニュアルの見直し

(6) 危機管理マニュアルの点検（拠点校、協力校）

各校の危機管理マニュアルを愛媛大学防災情報センター山本特定教授に事前に指導していただき、見直しのポイントを押さえながら点検した。各校のタイミングで、オンラインでも実施した。



【特定教授 山本氏より】※ 一部抜粋

- 危機管理マニュアルは、特に大災害時において的確に機能することが重要である。
- 行動計画は共有されているか。共有とは、教師が同じ方向を向くだけではない。保護者にも共有されるべきである。
- 引き渡しは、安全が確保された状態からのルール化が必要。「安全確保」とはどのような状態であるのか保護者と共有すること。引き渡し保護者自身の避難行動の判断を混乱させる可能性もある。
- 津波の情報は時間とともに変化する。「情報を常に確認できる状況を確認しながら避難行動を進める。」とすべきである。

(7) 防災教育推進連絡協議会（1月22日）

参加者：46名（愛媛大学防災情報研究センター特定教授、宇和島消防署警防課長、宇和島市危機管理課長・アドバイザー、各園・小学校・中学校の防災教育担当者、教育総務課長補佐・学校教育課長・課長補佐・係長）

【グループ協議】

週休日に南海トラフ地震が発生し、宇和島市も大きな被害を受けた。誰もが被災者になったが、参集できる教職員は学校に集まった。被害状況の把握、児童生徒の安否確認、避難所の開設や運営の協力などできることをはじめた・・・。

あなたは、参集後どのように対応する必要がありますでしょうか。



「安否確認はどうやってすればいいのか・・・」
「誰が参集できるのか・・・」

大災害が起こった場合、児童生徒の安否や所在の確認は困難を極めることが予想される。事前に対応策を講じておく必要があるという意見が多く出された。

(8) 協力校の取組

① 津島中学校

予告なし避難訓練を実施し、非常用持ち出し袋を安定して持ち出せるように配置場所を新たに設けた。次回の避難訓練で試行予定である。

【協力校での取組】津島中学校 (12/6)

予告なし避難訓練：清掃中に実施



一次避難後に教室の非常持ち出し袋を取りに行くことができなかった。その反省を生かし、避難後に持ち出すことができる屋外施設の入り口にまとめて置き、人数分をすぐ運べるように改善した。

② 下灘小学校

6年生の学級PTA活動で防災キャンプを開催し、保護者と児童が協力して、被災後の生活体験を行った。防災調理は好評であった。

【合同避難訓練】下灘小学校

6年学級PTA活動「防災用品確認及び防災キャンプ」



段ボールベッドを親子で作り、ポテチの袋でオムレツを湯煎して作りました。ポンと出てきて「めっちゃおいしい!!」

③ 北灘小学校

購入した防災に関する書籍等を児童が読書の時間に進んで読み、防災リテラシー強化を図ることができた。児童が地域の防災キャンプに参加することで、自分も地域防災の一員であるということ実感できた。

【防災読書タイム】北灘小学校

防災に関する図書

学校運営協議会与協働した活動



北灘防災キャンピング (12/17)



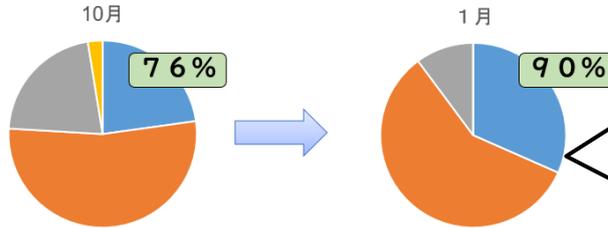
北灘げんき村協議会、北灘公民館、北灘小学校運営協議会の共催で行われました。防災食づくり、防災クイズ、防災おやつづくり、ロープワークなど防災の知識や技能を身に付けました。どの友達とも仲良く活動できるよさも確認できました！

購入した防災に関する図書を熱心に児童が読む様子が見られました。「地域と共にある学校づくり」によって、学校が防災学習の拠点になっています。

4 取組の成果

⑦【アンケート結果より】岩松小学校4～6年生児童

Q 災害に遭ったとき、自分にできることがある。



「よくできる(青)」「まあまあできる(橙)」の合計が90%に上昇。災害に遭遇したとき、自分自身で行動できるとともに、学校や地域の一員として率先避難者になったり、地域の役に立ったりできるという意識の向上。

- 事前復興の考え方を取り入れることで、より具体的に地域の防災力強化の必要性を理解できた。また、児童がハザードによる災害マップを見ながら、まち（地域）を守るイメージを持てるようになった。
- 授業を実施するために事前に授業者や防災担当者、大学教授、教育委員会担当者等で協議する時間を確保することで、より学習効果の高い学習プログラムを考えることができた。授業者も研修を重ね、指導力の向上につながった。
- 各校の危機管理マニュアルを、アドバイザーの助言により見直すことができた。
- 拠点校では、幼稚園やPTA、自主防災組織と連携した避難訓練や災害時非常給食の時間を設定し、地域全体の防災力強化につなげることができた。

5 今後の課題と対応

- 授業実践の結果を丁寧に検証する必要がある。
 - ⇒ 実施する学校の実態ごとに授業展開をカスタマイズする。
- 教育委員会主導で教師の授業力向上に向けた研修を実施する必要がある。
 - ⇒ 授業力向上が防災力強化につながる。実効性の高い情報を共有できる。
- 危機管理マニュアルや防災教育の年間指導計画などを各校で毎年見直す。
 - ⇒ 簡潔で理解できやすいものにする。曖昧な表現は判断を鈍らせる。
- 避難訓練の実効性を更に高めるための工夫が必要である。
 - ⇒ 地域との連携、学校の役割の認識が重要である。訓練が必ず防災力を高める。